

被災市庁舎中央館の耐震化の取り組みを問う



瀧本 孝一 議員
(新興会)

問

平成15年5月の三陸南地震で市庁舎中央館は、1階柱4本が亀裂等甚大な被害で応急補強工事をした前歴を持つ。直後の耐震強度不足の診断結果にも関わらず、耐震補強工事が見送られ、同じ震度5強で今回の座屈全壊を招いた。これまでの耐震化の取り組みの検証と反省点は。

答

質問の中でも取り上げられている具体的な数字や経過はその通りであり、人災という声もある中で、今回の被災を謙虚に受け止めなければならぬ。

三陸南地震(遠野市震度5強)では、先の通りの甚大な被害が発生し、中央館の各課を一時的に西館に移転した上で、応急復旧工事を行った。同年10月から翌16年2月にかけて、庁舎耐震診断調査を実施し、その結果、東館・厚生館・中央館の構造耐震指標が0.5以下で、0.75以上の基準値を満たしていなかった。このため、中央館屋上

屋根裏倉庫の書類等を旧家畜保健衛生所へ移動し、建物に係る過重負担の軽減を図る一方、15年12月に設置した本庁舎耐震補強工事等検討会議で、耐震補強工事の方法や補修工事の検討、作業スケジュール案をまとめた。

その後旧市・村の合併協議が進み、「新市まちづくり計画」の中で行財政基盤の強化として「庁舎改築事業」が挙げられ、耐震補強工事と新庁舎建設を比較検討しながら、庁舎機能の在り方を総合的に判断することが必要とされた。合併後の総合計画には「新庁舎建設事業」として盛り込まれたが、新庁舎の整備は大きな財政負担を伴うだけでなく、整備方法や建築場所によっては市民生活や地域経済に大きな影響を与える。

これらのことから内部議論を慎重に進め、庁舎の分散化や総合化、移転先の問題、現庁舎の耐震化工事による継続使用な

ど様々な角度から議論を行い、本年度から「新庁舎改築整備調査業務費」を計上し、本格的な整備計画をまとめる予定であった矢先に東日本大震災に遭い、本庁機能を失ったとびあ庁舎に移転したが、庁舎の在り方については市民の意見も伺いながら引き続き議論を重ね、市民が望むより良



解体工事が進む市庁舎中央館

い環境を整備していききたい。

その他の質問

- 大規模災害に対する今後の後方支援のあり方について
- 災害に強いまちづくり・地域づくりについて